

平成20年2月期 第1四半期財務・業績の概況（非連結）

平成19年7月10日

上場会社名 株式会社パイプドビッツ (コード番号：3831 東証マザーズ)  
 (URL <http://www.pi-pe.co.jp/>)  
 問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 佐谷 宣昭 TEL：(03) 5771-6931  
 責任者役職・氏名 経営企画管理本部長 松永 望

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準  
 ② 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無  
 ③ 会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成20年2月期第1四半期財務・業績の概況（平成19年3月1日～平成19年5月31日）

(1) 経営成績の進捗状況 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年2月期第1四半期	205	—	58	—	58	—	34	—
19年2月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—
(参考) 19年2月期	702	38.4	225	37.2	208	26.5	124	28.3

	1株当たり四半期（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
20年2月期第1四半期	2,106	21	2,085	31
19年2月期第1四半期	—	—	—	—
(参考) 19年2月期	8,019	25	7,913	97

- (注) ① 平成19年2月期第1四半期につきましては、四半期財務諸表を作成しておりませんので、各項目の前年同四半期実績及び対前年同四半期増減率は記載を省略しております。  
 ② 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率であります。

[経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

当第1四半期の経済状況につきましては、企業業績も引き続き好調を持続し、これに伴い設備投資も活発な動きを見せております。一方、雇用情勢についても景気回復に伴う企業の積極的な採用などもあり、雇用環境も完全失業率が改善されるなど景気は順調に推移しております。

このような環境のもと、インターネットビジネス市場は、総理府発表のブロードバンドサービス契約数が平成19年3月末で2,644万と昨年12月比68万増加しており、引続き拡大基調が続いております。

このような状況の中、当社は新規顧客の開拓と既存顧客の取引拡大に努めるとともに、情報管理をはじめとする内部管理体制の一層の充実に注力して参りました。

また、当第1四半期におきまして、当社は本店入居ビルを借り増しすることにより事業所を拡張すると共に、要員面では営業力強化の一環として4月に新卒社員22名が入社いたしました。この新入社員は7月には営業の第一線へ配属される予定であります。

なお、当社の顧客数であります有効アカウント数は前期末899件でありましたが、当四半期中に52件増加し、当第1四半期では951件となりました。

以上の結果、当社平成20年2月期第1四半期の状況につきましては、売上高は205百万円、経常利益は58百万円、当四半期純利益は34百万円となりました。

## (2) 財政状態の変動状況

(百万円未満切捨て)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年2月期第1四半期	714	628	88.0	38,415	57
19年2月期第1四半期	—	—	—	—	—
(参考) 19年2月期	732	594	81.2	36,309	36

## (3) キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨て)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年2月期第1四半期	△17	△18	—	512
19年2月期第1四半期	—	—	—	—
(参考) 19年2月期	141	61	186	548

## [財政状態の変動状況に関する定性的情報等]

当第1四半期会計期間末における総資産は、事業所の拡張に伴う本店事務所の改装等による固定資産の増加16百万円があったものの、現金及び預金の減少36百万円により、前事業年度末比で18百万円減少し、714百万円となっております。負債につきましては、前事業年度末比で52百万円減少し、85百万円となっております。負債の減少の主な要因は未払費用の減少20百万円、未払法人税等の減少39百万円であります。以上により、純資産は前事業年度末比で34百万円増加し、628百万円となっております。

当第1四半期会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度に比べ36百万円減少し、当第1四半期会計期間末は512百万円となりました。各キャッシュ・フローとそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期会計期間における営業活動の結果支出した資金は、法人税等の支払および消費税等の支払等により17百万円となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期会計期間における投資活動の結果支出した資金は、本店事務所の改装等による固定資産の取得等により18百万円となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期会計期間における財務活動の結果取得した資金はございません。

## 3. 平成20年2月期の業績予想（平成19年3月1日～平成20年2月29日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	415	95	56
通期	900	250	148

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 9,044円24銭

## [業績予想に関する定性的情報等]

平成20年2月期の業績につきましては、概ね順調に推移しております。従いまして、平成19年4月12日に発表いたしました中間期、通期の業績予想に変更はありません。

#### 4. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金(円)					
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	その他	年間
19年2月期	—	—	—	—	—	—
20年2月期(実績)	—	—	—	—	—	—
20年2月期(予想)	—	—	—	—	—	

[添付資料]

#### 5. 四半期財務諸表

- (1) 四半期貸借対照表
- (2) 四半期損益計算書
- (3) 四半期株主資本等変動計算書
- (4) 四半期キャッシュ・フロー計算書
- (5) 注記事項等
- (6) 事業部門別売上高

## 5. 四半期財務諸表

### (1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	当第1四半期会計期間末 (平成19年5月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		512,456		548,889	
2. 売掛金		113,828		113,466	
3. たな卸資産		1,151		734	
4. その他		14,522		13,210	
貸倒引当金		△816		△902	
流動資産合計			641,141		675,398
II 固定資産					
1. 有形固定資産	※2	37,200		20,526	
2. 無形固定資産		3,988		4,248	
3. 投資その他の資産					
(1) 差入保証金		31,711		12,574	
(2) その他		297		323	
貸倒引当金		△210		△210	
投資その他の資産合計		31,798		31,859	
固定資産合計			72,987		56,633
資産合計			714,129		732,032
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 未払金		20,041		19,959	
2. 未払費用		6,020		26,267	
3. 未払法人税等		20,713		59,719	
4. 未払消費税等	※1	6,026		13,514	
5. 賞与引当金		9,762		—	
6. その他		8,402		4,028	
流動負債合計			70,966		123,488
II 固定負債					
1. 繰延税金負債		14,530		14,377	
固定負債合計			14,530		14,377
負債合計			85,496		137,866

区分	注記 番号	当第1四半期会計期間末 (平成19年5月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金			186,791	26.2	186,791
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		96,791		96,791	
資本剰余金合計			96,791	13.5	96,791
3. 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
プログラム等準備金		25,192		25,192	
繰越利益剰余金		319,858		285,392	
利益剰余金合計			345,050	48.3	310,584
株主資本合計			628,632	88.0	594,166
純資産合計			628,632	88.0	594,166
負債純資産合計			714,129	100.0	732,032

## (2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	当第1四半期会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年5月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		205,053	100.0		702,103	100.0	
II 売上原価			27,961	13.6		127,467	18.2	
売上総利益			177,091	86.4		574,635	81.8	
III 販売費及び一般管理費			118,858	58.0		349,496	49.7	
営業利益			58,232	28.4		225,138	32.1	
IV 営業外収益			85	0.0		873	0.1	
V 営業外費用			—	—		18,010	2.6	
経常利益			58,318	28.4		208,001	29.6	
VI 特別利益			—	—		3,000	0.5	
税引前四半期(当期)純利益			58,318	28.4		211,001	30.1	
法人税、住民税及び事業税			20,041			90,105		
法人税等調整額			3,810	23,852	11.6	△3,875	86,230	12.3
四半期(当期)純利益				34,466	16.8		124,771	17.8

## (3) 四半期株主資本等変動計算書

当第1四半期会計期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年5月31日）

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金			株主資本合計	
			その他利益剰余金		利益剰余金合計		
			プログラム等 準備金	繰越利益剰余 金			
平成19年2月28日 残高 (千円)	186,791	96,791	25,192	285,392	310,584	594,166	594,166
第1四半期会計期間中の変動額							
四半期純利益				34,466	34,466	34,466	34,466
第1四半期会計期間中の変動額 合計(千円)				34,466	34,466	34,466	34,466
平成19年5月31日 残高 (千円)	186,791	96,791	25,192	319,858	345,050	628,632	628,632

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金			株主資本合計	
			その他利益剰余金		利益剰余金合計		
			プログラム等 準備金	繰越利益剰余 金			
平成18年2月28日 残高 (千円)	90,191	191	24,614	161,198	185,812	276,194	276,194
事業年度中の変動額							
新株の発行	96,600	96,600				193,200	193,200
当期純利益				124,771	124,771	124,771	124,771
プログラム等準備金の積立			577	△577		—	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	96,600	96,600	577	124,193	124,771	317,971	317,971
平成19年2月28日 残高 (千円)	186,791	96,791	25,192	285,392	310,584	594,166	594,166

## (4) 四半期キャッシュ・フロー計算書

		当第1四半期会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年5月31日)	前事業年度の要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期(当期)純利益		58,318	211,001
減価償却費		2,352	6,686
株式交付費		—	6,963
貸倒引当金の増減額(△減少額)		△85	516
受取利息及び受取配当金		—	△325
売上債権の増加額		△361	△35,014
たな卸資産の増減額(△増加額)		△416	3,136
未払消費税等の増減額(△減少額)		△7,488	2,255
その他		△12,896	12,295
小計		39,422	207,516
利息及び配当金の受取額		—	325
法人税等の支払額		△57,132	△65,936
営業活動によるキャッシュ・フロー		△17,709	141,906
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△18,767	△8,554
無形固定資産の取得による支出		—	△823
定期預金の払戻による収入		—	90,000
敷金保証金の差入による支出		△56	△19,420
敷金保証金の返還による収入		100	440
投資活動によるキャッシュ・フロー		△18,723	61,642
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
株式の発行による収入		—	186,236
財務活動によるキャッシュ・フロー		—	186,236
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
V 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		△36,433	389,785
VI 現金及び現金同等物の期首残高		548,889	159,104
VII 現金及び現金同等物の四半期会計期間 末(期末)残高	※	512,456	548,889



四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当第1四半期会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年5月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法によっております。	たな卸資産 仕掛品 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 a. 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 b. 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する 法律(平成19年3月30日 法律第6号)及び法人税 法施行令の一部を改正する政令(平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に 取得したものについては、改正後の法人税法に基 づく方法に変更してしております。 これに伴う影響は軽微であります。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～15年 工具器具備品 4～10年 (2) 無形固定資産 定額法を採用してしております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内 における利用可能期間(最長5年)における定額 法によっております。 (3) 長期前払費用 均等償却によっております。	(1) 有形固定資産 定率法を採用してしております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年 工具器具備品 4～10年 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため一般債 権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸 念債権等特定の債権については個別に回収可能性 を勘案して回収不能見込額を計上してしております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、賞与支給見込 額のうち当第1四半期会計期間の負担額を計上し ております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 _____
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認めら れるもの以外のファイナンス・リース取引につい ては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計 処理によっております。	同左
5. 四半期キャッシュ・フロー計算書 (キャッシュ・フロー計算書)にお ける資金の範囲	手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に 換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少 なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還 期限の到来する短期投資からなっております。	同左
6. その他四半期財務諸表(財務諸表) 作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	当第1四半期会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年5月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準	—————	<p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は594,166千円であり、この変更による損益に与える影響はありません。</p>
2. 固定資産の減損に係る会計基準	—————	<p>当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響はありません。</p>
3. ストック・オプション等に関する会計基準	—————	<p>当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響はありません。</p>

追加情報

当第1四半期会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年5月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
—————	<p>(法人事業税の外形標準課税制度)</p> <p>当社は、当事業年度より資本金が1億円超になり外形標準課税制度が適用となったことに伴い、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取り扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が2,587千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期利益がそれぞれ同額減少しております。</p>

## (5) 注記事項等

## (四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成19年5月31日)	前事業年度末 (平成19年2月28日)
※1 消費税等の取扱い 仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「未払消費税等」として表示しております。	※1 消費税等の取扱い
※2 有形固定資産の減価償却累計額 20,608千円	※2 有形固定資産の減価償却累計額 18,515千円

## (四半期損益計算書関係)

当第1四半期会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年5月31日)	前事業年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)
※1 営業外費用のうち主要なもの	※1 営業外費用のうち主要なもの
2 減価償却実施額 有形固定資産 2,092千円 無形固定資産 259千円	上場関連費用 11,046千円 株式交付費 6,963千円 2 減価償却実施額 有形固定資産 5,691千円 無形固定資産 994千円

## (四半期株主資本等変動計算書関係)

当第1四半期会計期間(自平成19年3月1日至平成19年5月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当第1四半期会計期間 増加株式数(株)	当第1四半期会計期間 減少株式数(株)	当第1四半期会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	16,364	—	—	16,364
合計	16,364	—	—	16,364

前事業年度(自平成18年3月1日至平成19年2月28日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	7,682	8,682	—	16,364
合計	7,682	8,682	—	16,364

(注) 発行済株式数の増加8,682株は、平成18年7月1日付にて行った1株につき2株の株式分割による増加7,682株及び平成18年12月20日付の公募による新株式発行の増加1,000株であります。

## (四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年5月31日)	前事業年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)
※現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年5月31日現在) (千円)	※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年2月28日現在) (千円)
現金及び預金勘定 512,456	現金及び預金勘定 548,889
現金及び現金同等物 512,456	現金及び現金同等物 548,889

(リース取引関係)

当第1四半期会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年5月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が小額なリース取引のため中間財務諸表等規則第5条の3の規定により記載を省略しております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が小額なリース取引のため財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第1四半期会計期間末(平成19年5月31日現在)

当社は、有価証券を所有しておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度(平成19年2月28日現在)

当社は、有価証券を所有しておりませんので、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期会計期間末(平成19年5月31日現在)

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度(平成19年2月28日現在)

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期会計期間(自平成19年3月1日 至 平成19年5月31日)

当第1四半期会計期間において、当社はストック・オプションは付与しておりませんので、該当事項はございません。

前事業年度(自平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

1. スtock・オプションに係る当事業年度における費用計上額及び科目名  
該当事項はございません。

2. 当事業年度に付与したストック・オプションの内容

	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社従業員 32名
株式の種類別のストック・オプションの付与数 (注1)	普通株式 112株
付与日	平成18年5月29日
権利確定条件	(注2)
対象勤務期間	自 平成18年5月29日 至 平成22年5月28日
権利行使期間	自 平成22年5月29日 至 平成27年5月28日
権利行使価格(円)(注1)	24,000
付与日における公正な評価単価(円)	—

(注1) 平成18年7月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行ったことに伴いストック・オプション数は分割後の数値によっております。

(注2) ① 新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時において、当社、当社の連結子会社、当社の親会社又は当社の親会社の連結子会社の取締役、監査役、執行役又は従業員の地位を保有している場合に限ります。

② 新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は新株予約権を行使することができません。

③ 新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要します。

④ その他の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによります。

(持分法損益等)

当第1四半期会計期間末(平成19年5月31日現在)

当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

前事業年度(平成19年2月28日現在)

当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

当第1四半期会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年5月31日)		前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
1株当たり純資産額	38,415.57円	1株当たり純資産額	36,309.36円
1株当たり四半期純利益金額	2,106.21円	1株当たり当期純利益金額	8,019.25円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	2,085.31円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	7,913.97円

(注) 1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年5月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり四半期(当期)純利益金額		
四半期(当期)純利益(千円)	34,466	124,771
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)
普通株式に係る四半期(当期)純利益(千円)	34,466	124,771
期中平均株式数(株)	16,364	15,559
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額		
四半期(当期)純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	164	207
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

当第1四半期会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年5月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)				
<p>平成19年5月30日開催の第7回定時株主総会における決議を受け、平成19年6月14日開催の取締役会において、当社取締役及び従業員に対して、会社法第236条、第238条及び第239条に基づきストック・オプションとして新株予約権を付与することを決議いたしました。</p> <p>当該新株予約権の内容は、下記のとおりであります。</p> <p>(1) 新株予約権の数 64個</p> <p>(2) 新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式</p> <p>(3) 新株予約権の目的となる株式の数 64株</p> <p>(4) 新株予約権の行使時の払込金額 361,566円</p> <p>(5) 新株予約権の割当日 平成19年6月15日</p> <p>(6) 新株予約権の行使期間 平成21年6月15日から 平成22年6月14日まで</p> <p>(7) 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額</p> <table data-bbox="446 840 758 907"><tr><td>発行価格</td><td>361,566円</td></tr><tr><td>資本組入額</td><td>180,783円</td></tr></table> <p>(8) 新株予約権の行使の条件等</p> <p>①新株予約権者は、権利行使時においても、当社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。但し、特別な理由のある場合はこの限りではない。</p> <p>②本新株予約権の一部行使はできないものとする。</p> <p>③新株予約権者が法令または当社の諸規則に違反した場合は、新株予約権者は本新株予約権を行使することができないものとする。</p> <p>④新株予約権者が本新株予約権を放棄した場合には、本新株予約権を行使することができないものとする。</p> <p>⑤その他の行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当に関する契約に定めるところによる。</p> <p>(9) 新株予約権の取得条項</p> <p>新株予約権者について、次の各号の事由のいずれかが生じたときは、当社は当該事由が生じた日に、当該新株予約権者からその有する新株予約権全部を無償で取得いたします。当社は当該新株予約権の取得と引き換えに、当社の株式・社債・新株予約権・新株予約権付社債のいずれも交付しません。</p> <p>①新株予約権者が当社、当社の連結子会社、当社の親会社又は当社の親会社の連結子会社の取締役、監査役、執行役又は従業員の地位を喪失し、これらのいずれにも該当しなくなったとき。</p> <p>②新株予約権者が死亡したとき。</p>	発行価格	361,566円	資本組入額	180,783円	
発行価格	361,566円				
資本組入額	180,783円				

(6) 事業部門別売上高

当第1四半期及び前事業年度の売上高を事業部別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当第1四半期会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年5月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
アプリケーションサービス事業本部 (千円)	205,053	702,103
合計 (千円)	205,053	702,103